

受付	個人質問	第	号
	令和 年 月 日	時	分

一般質問＜個人＞発言通告書

令和7年8月21日

長久手市議会議長 殿

長久手市議会議員 わたなべさつ子

会議規則第59条第2項の規定により下記のとおり通告します。

	質問事項及び要旨	備考
1	<p>デジタル化政策の現状と今後について</p> <p>市は令和6年4月に、市が担う行政サービスについて、デジタル技術やデータ等を活用して住民の利便性の向上、業務の効率化と行政サービスの更なる向上を図ることを目的とする「長久手市デジタルトランスフォーメーション推進計画」を策定し、デジタル技術の積極的な活用を伴った政策の推進により、安定的な行財政運営を確保しながら市民サービスを向上を目指すこととしている。</p> <p>しかし、地方自治体のガバメントクラウド利用については、令和6年度までは国が先行事業として費用を負担していたが、令和7年度以降は各自治体負担することとしている。</p> <p>(1) デジタル化政策に係る費用について</p> <p>ア 教育現場におけるGIGAスクール構想の基盤整備に係る費用はどのようなか。</p> <p>イ 現在公営保育園で使用している、保育園運営に係るICTの経費はいくらか。また、母子保健デジタル化に係る経費はいくらか。</p> <p>ウ 自治体情報システムの標準化・共通化に係る費用はどのようなか。</p> <p>エ マイナンバーカードの利便性の向上・取得環境の整備に係る費用はどのようなか。</p> <p>(2) 市は今後の情報システムの標準化の管理・運用、ランニングコスト等をどのように考えているか。</p>	

2	<p>「市の農ある暮らし・農あるまち」の実現に向けて</p> <p>本市が令和7年3月に策定した第3次田園バレー基本計画「農ある暮らし」によると、令和2年における販売農家の84%を占める1ha未満の経営規模（農地面積）農家が大きく減少し、農業従事者の平均年齢は64.8歳、基幹的農業従事者は73.4歳とのことである。市はこれまで農業振興に関するさまざまな施策を実施してきたが、これらの現状を踏まえ、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 1ha未満の経営規模（農地面積）農家が大きく減少している原因は、どのようなことと考えるか。</p> <p>(2) 東小学校の南側の農地について、遊休農地はどのくらいあるのか。</p> <p>(3) 市は遊休農地の解消・発生防止にどのように取り組むのか。</p> <p>(4) 令和7年度の農楽校の受講者数は基礎コース、農力向上コースでそれぞれ何人か。また、農アドバイザー事業の指導・サポート体制はどのようか。</p>	
3	<p>小学校のプールの開放について</p> <p>長い夏休みは、子どもたちが元気に過ごせる場所が必要である。昨今のように暑い日が続く中、市民から学校プールの開放を求める声がある。</p> <p>(1) 令和7年度、民間事業者による水泳事業を実施していない長久手小学校、南小学校、市が洞小学校のプール指導はどのようにしているか。</p> <p>(2) 学校プールの開放を求める市民の声を、市はどのように考えるか。</p>	
4	<p>国民健康保険税の滞納者対応について</p> <p>(1) 令和6年度の市国民健康保険税の滞納額と滞納世帯数は何世帯か。</p> <p>(2) 市は、滞納者については収納課が対応しているとのことである。現在の対応方法と、今後についてはどのようか。</p> <p>(3) 滞納者への対応は、マイナ保険証と資格確認書で違いはあるか。</p>	

5	<p>本市のふるさと納税の現状について</p> <p>ふるさと納税は、地域の活性化や被災した地方自治体の復興支援に寄与する面があるものの、自らが居住する地方自治体の行政サービスに使われるべき住民税が、寄附金を通じて他の地方自治体に移転させるものとなっている。本年6月議会での市の答弁では、本市への寄附額は令和元年度は約495万円、令和2年度は約1,921万円、令和3年度は約3,929万円、令和4年度は約6,923万円、令和5年度は約1億1,075万円ということである。</p> <p>(1) 令和元年度から令和6年度までの減収税額はどのようになっているか。</p> <p>(2) ふるさと納税は予算編成に影響を及ぼしているか。</p> <p>(3) 令和元年から令和6年までの仲介サイトの利用状況と支払額はどのようか。</p> <p>(4) ワンストップ特例制度を利用した場合の所得税と住民税の取扱いはどのようか。</p>	
---	---	--